

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・移動平均法による原価基準による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小 計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	23,759,671	14,445,641	8,465,068	29,740,244
資産取得資金積立金	52,000,000	3,000,000	0	55,000,000
小 計	281,759,671	17,445,641	8,465,068	290,740,244
合 計	281,869,671	17,445,641	8,465,068	290,850,244

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小 計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	29,740,244	(0)	(0)	(29,740,244)
資産取得資金積立金	55,000,000	(0)	(55,000,000)	(0)
小 計	290,740,244	(0)	(55,000,000)	(235,740,244)
合 計	290,850,244	(110,000)	(55,000,000)	(235,740,244)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	167,137,874	110,266,034	56,871,840
建物付属設備	5,325,561	4,168,311	1,157,250
構築物	6,193,315	5,862,485	330,830
車両運搬具	85,792,186	67,261,639	18,530,547
備品	61,811,648	43,704,565	18,107,083
合計	326,260,584	231,263,034	94,997,550

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーポラル社債	56,000,000	51,660,000	△ 4,340,000
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	50,020,000	20,000
ダイワ#14352債	80,000,000	79,096,000	△ 904,000
合計	186,000,000	180,776,000	△ 5,224,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
牧場管理システム導入事業助成金	鳥取県	0	1,766,000	1,766,000	0	
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	17,000,000	17,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,759,671	14,445,641	8,465,068	0	29,740,244